

建設業経理士 1 級オンライン合宿（原価計算） 30 回対策

内部統制とは	企業の信頼性と健全性を担保するための仕組み
内部統制と工事進行基準の関係	工事進捗度の見積において経営者の恣意性が排除できない。内部統制の目的の一つに「財務報告の信頼性」があり、そのためには工事進行基準を適切かつ継続的に適用するための内部統制環境を構築することが重要である。
原価をキャパシティ・コストとアクティビティ・コストに分類する基準を挙げ、各コストについて述べなさい。	発生源泉で分類 キャパシティ→経営能力比（固定費的） 能力維持のために発生 管理可能性の観点で固定費とは違う アクティビティ→業務活動費（変動費的） 活動に付随して発生
原価を固定費と変動費に分類する基準を挙げ、各コストについて述べなさい。	操業度との関連で分類 操業度の増減と比例的に動く原価を変動費とし、総額において変化しないものを固定費という。
建設業において経常的に実施される事前原価計算の種類をあげて、それぞれの内容を説明しなさい。	生産開始前の計算 見積（受注活動） 予算（受注工事） 標準（原価管理）
この中で原価計算制度に該当するもの	予算、標準
仮設資材や機械の使用料の決定方法	社内センター制度 社内損料計算制度
前者の計算方法	仮設・機械センターの中に小区分されたコストセンターを設定し使用率を決定する。 使用率はコストセンター毎に設定した予算額を予定日数や予定時間で除して決める
後者の計算方法	減価償却・修繕などのコストも含んで計算。 1日あたり固定費、1時間あたり変動費で計算
フィジビリティスタディ	事業化の企画段階で行われる実行可能調査
コストスタディとは？	基本設計段階の概算見積りのこと

工種別原価計算の役割	原価管理（機能別）
形態別原価計算の役割	財務諸表作成
原価企画の差異分析	設計段階 目標原価と見積原価
原価維持の差異分析	施工段階 標準原価と実際原価
原価改善の差異分析	施工段階 改善目標額と原価改善額
現代原価計算の目的	コストデータの提供 財務会計システムへ・原価管理に役立つように・利益管理に役立つように・経営意思決定のため
経営意思決定のための原価計算は	特殊原価調査
事前に測定される原価は（3つ）	注文獲得のための見積もり原価の設定 実行予算（工事毎・月毎）の測定 原価管理のための標準原価の設定
原価計算基準の原価計算の目的	財務諸表作成・価格計算・原価管理・予算管理・基本計画設定
原価の本質（4つ）	経済価値の費消 一定の給付に転嫁される価値 経営目的に関連 正常
プロダクトコストは販売管理費？	工事原価
ピリオドコストは工事原価？	期間原価（販売管理費）
準固定費の例	工場管理者の給料
準変動費の例	電気料金（操業度0でも基本料発生）
製品原価計算（工事単位の原価計算）は事後計算である	○
総原価計算は事前の計算であることが多い	○（販管費も含める）
すくい出し方式とは	仮設材料等の原価処理方法。払出時に全額を原価処理しておき、工事完了時に評価額を原価から控除する方法
労務副費とは	法定福利費や福利施設負担額など FRINGE BENEFITともいう
受注生産型の建設業で原価計算期間（通常1か月）を必要とするのはなぜか	会計期間よりも短期で利益情報が必要 改善のため 間接費の配賦計算のため

直接工事費	<p>総工事費用－一般管理費（＝工事原価）</p> <p>工事原価－現場経費（＝純工事費）</p> <p>純工事費－共通仮設費＝直接工事費</p> <p>作業の観点から直接という意味</p>
工事直接費	<p>個々の工事に直接紐づけ可能 工事間接費の対立概念。</p>
予定配賦と正常配賦	<p>予定配賦＝計算の迅速性</p> <p>正常配賦＝迅速性に加えて正常性</p>
予定配賦と正常配賦で使用される操業度	<p>次期予定操業度</p> <p>長期正常操業度</p>
固定費につき実際配賦法用いる場合の問題点	<p>繁忙期と閑散期に差が出てしまう</p>
間接費の配賦基準の設定方法3つ	<p>一括配賦法</p> <p>グループ別配賦法（面積など）</p> <p>費目別配賦法</p>
補助部門の配賦方法	<p>直接配賦・階梯式・相互配賦</p>
直接配賦法	<p>補助部門は施工部門のみにサービス提供という仮定</p>
階梯式	<p>他の補助部門へのサービスの提供件数・金額が大きいところから少ないところへ配賦する</p>
相互配賦	<p>最も厳格な方法 補助部門間の振り替えを必要とする</p>
部門別計算と社内センター制度の異同点	<p>部門別は計算上</p> <p>社内センターは実際の組織</p>
完成工事原価計算書の形式	<p>材料費</p> <p>労務費（うち労務外注費含）</p> <p>外注費</p> <p>経費（うち人件費）</p>
工事原価総額を見積もる際の「施工者の義務を果たすためのすべての原価」の意義	<p>工事契約の目的物を完成させるための原価に加えて発注者との契約において負担を義務付けられている行為の費用。具体的には、「工事完了後の法的手続きや近隣関係の調整の作業」が契約に記されている場合のそ</p>

	の費用など
総合原価計算の仕掛品 半製品との異同点	中間生産物という点では同じだが、半製品は販売可能
仕掛品の定義→総合原価計算と個別原価計算における相違点	製造指図書に記されている全量が完成していなければ仕掛品。総合では、工程未完了品が仕掛品
仕掛品原価の計算が不要になる場合	期末に仕掛品がない、仕掛品が一定、無視してよい量
部門別と工程別の原価集計上の異同点	工事指図書単位・期間単位
等級別と連製品の異同点	価値移転主義と負担能力主義
負担能力主義とは	高いものは原価も高い 市価基準の計算
プロダクトコストの確定時期	完了時・原価計算期末
コストコントロールとは？	標準原価計算（現場）
コストマネジメントとは	原価計画と原価統制（経営）
外注費差異の2要素	契約単価差異と工期差異
近代的なコストコントロール（原価統制）は3種類の内容から構成されている。名称と解説	動機付けコントロール→達成目標の作成に関係者を参加させることで原価標準の内容を理解させ達成行動へ動機づける
	達成コントロール→数値化により是正措置を講じることで予算との乖離を防ぐ
	分析コントロール→差異分析のうえ、同じミスを繰り返さないように
品質コストの2分類	設計品質と適合品質
適合品質の2分類	品質適合コストと品質不適合コスト
品質適合コストの2分類	予防コストと評価コスト
品質不適合コストの2分類	内部失敗コストと外部失敗コスト
QC7つ道具から3つ	パレート図・ヒストグラム・散布図
PAFアプローチとは	予防・評価・失敗アプローチ
顧客にとってのライフサイクルコスト？	取得コスト+運転費・保管費・修繕費・廃棄費
提供者にとってのライフサイクルコスト？	企画設計・建設・運用管理・廃棄処分
差額原価	2つの代替案の差額原価 差額収益もある
埋没原価	意思決定に無関連な過去の支出原価

機会原価	複数案からある案を採用した時に、採用しなかった案の中の最大利益
I Eは何のツール？	生産性向上ツール
Q Cは何のツール？	品質向上
V Eは何のツール	価値向上
短期的意思決定を他の言葉で	業務的意思決定
長期的意思決定を他の言葉で	設備投資の意思決定 構造的意意思決定

<参考>過去問研究

10	工事進捗度の算定を原価比例法で実施する際の原価計算の役割	実際原価を事前の見積原価で除して計算する 適切な原価を計算する役割
	施工のために直接雇用する作業者の労務費を計算するために、どのような消費賃率が使われるか？	予定賃率と実際賃率 個人別賃率と平均賃率 迅速化のため、予定賃率が望ましい
11	工事契約に関する会計基準において、工事原価総額を見積る際の「施工者の義務を果たすためのすべての原価」という意義について説明しなさい。	工事契約の目的物を完成させるための原価に加えて発注者との契約において負担を義務付けられている行為の費用 具体的には、「工事完了後の法的手続きや近隣関係の調整の作業」が契約に記されている場合のその費用
	原価計算基準では、原価計算の目的のひとつとして、「予算の編成ならびに予算統制のために必要な原価資料を提供すること」を挙げているが、この意義について説明しなさい。	予算管理目的 全社予算 部門予算
12	原価計算制度の意義について、原価計算の目的との関係で説明しなさい。	5個の目的 複式簿記の機構と有機的に結合して常時継続的に実施する
	間接費の正常配賦について、予定配賦との相違に触れながら説明しなさい。	実際配賦→迅速性と正常性の両面で× 予定配賦→迅速性に重き 正常配賦→バラツキ排除
13	工事契約に関する会計基準によって工事進行基準を適用する場合には、「工事原価総額」について信頼性をもって見積ることができなければならないとされている。この具体的な意味を説明しなさい。	管理体制 施工管理者、コスト測定者、採算管理者に内部統制が働く体制
	建設工事における材料購入原価の計算において、材料副費をどのような考え方によって算入することが適切か。簡潔に説明しなさい。	購入から消費にいたるまでの費用 外部と内部 内部は予定が多い

14	予定配賦率を算定する際に利用される各種の基準操業度を列挙して、各内容を説明しなさい。	
	品質適合コストと品質不適合コスト（失敗コスト）について、各内容を説明しなさい。	適合→予防と評価 不適合→内部失敗と外部失敗
15	補助部門費の施工部門への配賦方法として、①直接配賦法、②階梯式配賦法、③相互配賦法が用いられるが、各方法の特徴について述べなさい。	
	設備投資の経済性を評価する方法の1つである累積的回収期間法を定義し、その長所と短所について説明しなさい。	投資額を何年目で回収できるか？ 回収期間がみじかいほど良い 短所は、回収後の収益性を考慮しない
	期間予算編成に期待される機能について述べなさい。	計画機能、組織の調整機能、動機付け機能
17	仮設材料費の2つの把握方法について説明しなさい。	社内損料計算方式 使用日数単価方式 すくい出し方式 仮計上方式
	顧客ライフサイクル・コストの意義と低減方法について説明しなさい。	製品の企画から廃棄処分までのすべてのコストの合計値 これを顧客側から見た概念
18	標準原価計算の4つの目的および建設業への標準原価計算の適用について説明しなさい。	①原価管理 ②売上原価算定 ③予算管理 ④記帳の簡略化・迅速化
	経営意思決定問題において関連原価となる2つの要件を説明しなさい。	①将来の発生 ②代替間で発生額が違ふ
19	労務費の計算における手持時間の意味とその処理方法について説明しなさい。	停電などでの待機時間 間接労務費として処理
	原価改善とは何かを説明しなさい。な	施工段階の活動

	お、原価維持（標準原価管理）との違いにも言及すること。	標準原価を下回る原価改善活動 原価維持は、標準原価を維持
20		
	機会原価とは何かについて説明しなさい。なお、支出原価との違いにも言及すること。	最大の逸失利益 機会原価は現実の支出を伴わない
21	特殊原価調査について、建設業における具体例を示しながら説明しなさい。	将来計画のために財務会計機構の外で臨時的に実施される 長期的・短期的意思決定のため
	設備投資の経済性を事前に評価する方法の一つである正味現在価値法について、説明しなさい。	純CF（入－出）を割引き、投資額を控除して＋なら実施
22	工事間接費予算の設定方式の1つである変動予算方式について説明しなさい。	操業度に応じて複数予算を設定 操業度に関わらず1つの予算 操業度毎の予算許容額を計算できるので、原価管理として有用
	標準原価の種類をタイトネス（厳格度）の観点から説明しなさい。	①理想標準原価（最大操業度・最大能率） ②現実的標準原価（良好な能率） ③正常標準原価（異常の排除、平均）
23	経費の4つの把握方法について説明しなさい。	支払い経費・月割経費・測定経費・発生経費
	建設業原価計算における直接工事費と工事直接費の相違について説明しなさい。	直接工事費→見積もりなどの事前原価計算で使用するもので、純工事費のうち共通仮設費などを除いた工事費の中心部分 作業内容において直接という意味
24	原価の作業機能別分類について説明しなさい。	形態別の詳細分類 材料費→主要材料・買入部品費
	組別総合原価計算の意義と計算方法について説明しなさい。	異種の製品を同一工程内で 組直接費と組間接費
25	国土交通省告示に示されている材料費の定義を説明しなさい。	原価計算基準より狭い 特定の工事のために直接消費される材料費および仮設材料費
	品質コストの分類について説明しなさい。	設計品質と適合品質 適合は品質適合と不適合

		適合は予防コストと評価コスト 不適合は内部失敗と外部失敗
26	基本予算と実行予算の関係および実行予算の種類について説明しなさい。	基本予算→会計期間 実行予算→基本予算を詳細化し日常的にコントロールする（工事別など）
	販売費及び一般管理費は注文獲得費、注文履行費、全般管理費の三つに機能別に区分されるが、それぞれの特質と予算管理の方法について説明しなさい。	獲得費→成果（売上）との関連が重要 そのことを意識して予算組 履行費→標準原価管理 全般管理費→過去の実績などをベースに固定的に予算管理
27	コスト・コントロール（原価統制）の3つのプロセスを説明しなさい。	動機付け・達成・分析
	建設業におけるABC（活動基準原価計算）の意義を説明しなさい。	製造間接費を発生と関係の深い活動に紐づけて賦課する考え方 活動の設定と活動毎の配賦基準の設定が重要
28	建設業の特性を一つ挙げたうえで、それが建設業の原価計算にどのような影響を与えるているかを説明しなさい。	外注依存度高い 外注費を独立表記
	予算編成のタイプのうち、天下り（トップダウン）型予算と積上げ（ボトムアップ）型予算を説明しなさい。なお、長所と短所についても言及すること。	トップダウン→経営者が決定、ブレイクダウン ボトムアップ→現場で決定のうえ調整する
29	原価計算制度と特殊原価調査の相違点 ①目的面②財務会計機構との関係③頻度④主に用いる原価概念	①財務諸表作成目的と意思決定目的 ②有機的に結合とらち外 ③常時継続的と随時 ④過去原価と未来原価
	建設業原価計算の特徴1つ	下請け構造→外注費を別管理 受注産業→個別原価計算 公共工事→経審